

インパクト・フロントランナーの役割

東京ウェルネスインパクトファンドへの期待とは



日本総研開発戦略センター
シニアマネジャー

橋爪 麻紀子

(株)NTTデータ、独立行政法人国際協力機構を経て、2012年4月より、(株)日本総合研究所に入社。企業・事業のESG評価やビジネスを通じたインパクト創出に関する調査研究、コンサルティング、人材育成に従事。近年ではインパクト投資やB Corp認証の普及にむけて活動中。

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ
代表取締役
虎ノ門インパクトキャピタル合同会社代表社員

青木 武士

(株)日立造船でバイオマス発電事業等担当後、(株)エス・エム・エにてM&Aやヘルスケアベンチャー投資に携わる。訪問看護ステーションの設立・運営など医療現場の経験も有する。2016年キャピタルメディカ・ベンチャーズを設立し、以来インパクトVCファンドの運営に携わる。

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室
戦略推進部国際金融都市担当課長

中村 香織

金融庁で国際金融センターに関する取組や金融経済教育の担当などを経て、2022年7月より東京都に転出。インパクト投資や再生可能エネルギー導入を促す官民連携ファンド、都内企業のサステナビリティ経営の推進、金融経済教育などを担当。

マネックスベンチャーズ株式会社代表取締役
虎ノ門インパクトキャピタル合同会社代表社員

和田 誠一郎

スタートアップ企業にて上場企業などの新卒採用支援に従事。(株)ゲームズアリーナ(現・(株)ドワンゴ)にて上場準備業務、新規事業開発など担当。マネックスグループ(株)にてマネックスベンチャーズを立ち上げ、2018年から現職。

(所属・役職は2024年4月1日時点)

「東京ウェルネスインパクトファンド(TWIF)」は、東京都の「ソーシャルインパクト投資ファンド」事業により設立されたファンドです。今回は、当事業の狙いやファンド設立の背景、インパクト投資を取り巻く環境などを、東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部国際金融都市担当課の中村香織課長(以下、中村)、日本総研開発戦略センターの橋爪麻紀子シニアマネジャー(以下、橋爪)、マネックスベンチャーズ株式会社の和田誠一郎・代表取締役(以下、和田)、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズの青木武士・代表取締役(以下、青木)が語りました。

東京都のねらい

青木 東京都の「ソーシャルインパクト投資ファンド」とはどのような事業か、教えてください。

中村 「ソーシャルインパクト投資ファンド」は、インパクト投資の促進を目的として、2023年2月に設立された官民連携ファンドです。

東京都では「『国際金融都市・東京』構想2.0」において、「社会課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築」を重要施策の1つに掲げています。金融には社会課題を解決する力があり、この金融の力を

活用することで東京の持続的な成長につなげるとともに、人やお金を国内外から呼びこんでいくことを目指すものです。具体的な取組の1つに、資金の流れがまだ十分でない分野に対し、官民連携ファンドという形で支援するというものがあります。この取組みの1つとして、東京都は、ソーシャルインパクト投資ファンドのコンセプトを企画し、運営事業者を公募・選定しました。そこで選ばれたのがキャピタルメディカ・ベンチャーズとマネックスベンチャーズの共同提案で、「東京ウェルネスインパクトファンド」が設立されました。

青木 「ソーシャルインパクト投資ファンド」には2つの運営方針が定められてい

ましたね。1点目が、社会課題の解決に官民協働で取り組む新しい金融の流れを加速すること、2点目が、「東京で暮らす人々のウェルネス」を向上し誰もが心身ともにいきいきと暮らせる社会づくりに貢献することです。この2つを決められた背景はどのようなものだったのでしょうか？

中村 本ファンドの企画を始めた2021年時点は、「インパクト投資」が注目され始めたタイミングであり、コロナ禍などを契機としてウェルビーイングの意識が高まっていました。東京都はこれまでも官民ファンドを立ち上げてきましたが、再生可能エネルギー普及を目的としたインフラファンドが中心でした。しかし、持続可能

な社会の構築に必要なのはESG投資のE(環境)だけではなく、医療やヘルスケアを始めとするウェルネス分野において、官民が連携してインパクト投資を促進することを目的として、「ソーシャルインパクト投資ファンド」の立上げを企画しました。

官と民が連携する コレクティブインパクト

青木 私たちが運営事業者として手を挙げた背景を振り返ってみます。

和田 改めて整理してみますと、世の中をより良くすることや、イノベーションを生み出すことは一部の人が取り組んでいる、社会をより良くするための行動を他人事のように捉えている風潮を感じていました。多くの人が自分事として解決する課題を捉え、意図をもって、主体的に解決に向けて取り組むことこそが、インパクト投資の中核だと思います。しかし、私たち民間だけで取り組んでいるのは広がりが限定的です。東京都の公募案件を見たとき、インパクト投資を広く普及させていく手段として、官と民が連携するファンドの仕組みはとてもユニークだと感じました。

青木 コレクティブインパクト^{*1}ですね。多くの方々の巻き込まないと課題解決が出来なくなってきているなかで、行政と民間がひとつの目的に向かって協力していくというのは非常に良いと思います。

橋爪 私も自治体が入るファンドというのがすごく良いと思っています。なぜなら自治体の方たちこそ、その地域の社会課題を最もよく把握していると思うからです。ファンドを作ることは、自治体が抱える社会課題を解決するために民間と協働していくという姿勢が明白に形となって現れます。こうした解決策が成立し得るということを他の自治体も見ているでしょうから、今後、他の地域でこうした座組が広がっていくきっかけにもなると思います。

青木 他の自治体の方から、インパクトファンドを作りたいというお話もありますか？

中村 自治体だけでなく、金融機関などからも注目されている印象です。



インパクト投資の広まりと 東京ウェルネスインパクト ファンドへの関心

青木 インパクト投資自体は、2、3年前くらいからブームになってきていますね。

橋爪 仰る通り、国内ではここ2、3年の注目キーワードですね。海外ではもう少し早く、10年以上前から徐々に注目が高まっています。背景としては、ESG投資が主流化してきた中で、その次の段階として、「ESGだけでは足りない、社会を良くするにはインパクトを考慮しなくてはならない」という考え方が出てきたことがあります。それがインパクト投資の拡大につながったと捉えています。

青木 確かにそういった流れはありましたね。それにあわせて、東京都さんのように政策の中でもインパクト投資が織り込まれるようになってきたのが現在の状況です。日本においてインパクト投資のプレイヤーは増えてきていますが、私たちのようなインパクト志向のベンチャーキャピタルも増えてきているのでしょうか。

橋爪 増えてきていますね。金融庁がインパクト投資に注目しているということもあり、その余波を受け「どうしたらインパクト投資ができますか」といった問い合わせを、これまでインパクトにあまり関心を持っていなかった層からもいただい

ます。そうした方々はこれまでに発刊されたインパクトレポートに目を通されているので、先駆けとなって活動しているインパクト志向のベンチャーキャピタルから受けている影響は大きいと思います。

青木 そのような中で、今回の「ソーシャルインパクト投資ファンド」に私たちを選定いただいたのは、どういった観点からだったのか教えてください。

中村 私たちが今回求めていたのは、利益のみを追求するベンチャーキャピタルではなく、インパクト投資を実施するベンチャーキャピタルです。このため、運営事業者の選定に当たっては、ファンドの運営体制やソーシング、民間出資者集めの実行性といった一般的な審査項目に加え、IMMの実施方法や、インパクト投資の促進へのコミットなどを重視しました。こうした都の政策目的へのご理解や、ファンド運営の実行性などを総合的に判断して、みなさまからのご提案を選定させていただきました。

青木 中村さんには投資委員会にもオブザーバーとして出席いただいておりますが、東京ウェルネスインパクトファンドの活動を実際にご覧になっていかがですか。

中村 いつも、いい意味で面白いです。今度はどんな企業に投資するのだろうと楽しみにしています。都の幹部に報告する際も、とても関心を持って聞いてくれます。投

*1 様々な分野の企業・組織が協力し課題解決を目指すこと

資先企業がどのようなインパクトを創出していくのか、それをキャピタリストがどう測定していくのか、期待する部分は大きいですね。測定の部分については、外部からも問い合わせを受けることがあり、注目度が高いと感じています。今後は、インパクト投資の成果を対外的に説明するフェーズに入っていくので、インパクトレポートなどの発信により、少しでも多くの人にインパクト志向が広がっていくことを期待しています。

投資後の伴走が重要

青木 インパクトレポートでは、どのようなプロセスで投資しているかの説明もしています。私たちがソーシングで実際に気を付けている点を挙げてみましょうか。

和田 すべての起業家がインパクト投資に馴染みがあるわけではないので、自身の事業がどのような社会的インパクトを生み出すのか気づいてもらうことが非常に重要だと考えています。我々が出会うことによって改めて自身の事業が生み出す社会的インパクトやアウトカムに向き合い、「まずどのような課題を解決し、その先にどのような未来があるのか」を改めて言語化しようとする起業家と、そうでない起業家に二分される印象があります。私たちは前者のような起業家に投資し、伴走支援をしながら事業と起業家の成長にコミットしているベンチャーキャピタルです。

起業家との最初の出会いの段階では幅広く可能性を見ていますが、我々と一緒に社会課題にきちんと向き合えるかという点は、投資判断においてとても重要なポイントだと思っています。

青木 一発当ててみる感覚の方もいらっしゃるし、本当に社会課題に向き合っている方もいらっしゃるですね。私たちとコミュニケーションする中で考えが整理されていって、Theory of Changeを作り上げてくる起業家かどうかの振り分けはありますね。それから、私たちはどちらかというと投資後の活動にかなり力を入れています。どのように起業家とコミュニケーションしているのでしょうか？

和田 投資前の期間は長くても半年、標準期間でも3、4カ月ですが、投資後のお付き合いは7年～10年です。投資後の期間の方が圧倒的に長くなります。そのため、いかに初期の段階で起業家と信頼関係を構築できるかはとても重要で、そこに時間やリソースをかけています。毎週1～2時間、起業家と対話の時間をとり、事業の話だけでなく市場環境やインパクト投資の話など、多様なアングルでディスカッションする機会を1年以上は行う必要があると考えています。このような過程で、起業家と投資家が共に社会的インパクトを生み出す意義への理解を深めて信頼関係を築き、事業成長にコミットしていくことが出来ると思っています。



青木 信頼関係を生み出す為のコミュニケーションが大切だというのは私も同感です。デュー・デリジェンスで財務成果と社会的インパクトの両方を先行する指標であるインパクトKPIを見極め、投資後にこのインパクトKPIを共にモニタリングし、一緒にPDCAを廻すマネジメントしていくのが私たちの特色なのではないかと思っています。

橋爪 私も東京ウェルネスインパクトファンドは伴走支援、ハンズオンが手厚いと感じます。他の多くのベンチャーキャピタルのやり方を見ていると、デュー・デリジェンスまでに力を入れて、投資後はKPIのモニタリングが中心という形も多いですね。



KPI管理の手法のみが先行し、それがインパクト投資と考えてしまいがちですが、コミュニケーションを交えつつ投資先の支援をしっかり行っていくことが本当は大切だと思います。

青木 投資家と起業家で、見ている方向をすり合わせて一緒に作っていく必要がありますから、コミュニケーションは本当に大切です。

和田 目線感がズレると関係も破綻しますし、ビジネスも成り立たなくなります。

「意図」と「貢献」

青木 私たちにも、まだ乗り越えるべき課題はありますね。

和田 はい、リソースが足りていなくてもどかしく感じることはあります。私たちと同じような考え方をもつ投資家や、共感してもらえる投資家をより増やしていくことがとても重要です。

青木 インパクト投資はハンズオンどころかボディオンしないといけない場面がありますから、かなりリソースを注ぎますね。

和田 そうなんですよ。私たちとしても、よりチャレンジしないといけない部分だと思います。

青木 私たちのやり方が唯一の正解というわけではありませんが、ひとつのプラクティスになりますね。

和田 ベンチャーキャピタル業界として、私たち自身も変わっていかなくてはならないと感じています。デュー・デリジェンスの際、どのような課題を解決したいのかと起業家に問いを投げかけている一方で、投資家自身は何の課題を解決したいのかについては表現し切れていません。このように投資家サイドが受動的になっていることで、起業家とのコミュニケーションで目線が合わない場面を目にしています。起業家の課題観に共感して投資するだけでなく、投資家自身が社会をどう捉え、どの課題を解決するためにファンドを

*2 Theory of Change Canvas: P.5～6参照

立ち上げ、資金を集めているのかを明らかにする。こうした取り組みが広がれば、それに即した人材、起業家が集まりますし、いずれそこからインパクト投資の種みたいなものが出てくるのだと思います。

青木 まさしく、「意図」と「貢献」ですね。重要な視点だと思います。

インパクト投資を当たり前

青木 ファンドとして今後目指すことについて教えてください。

和田 ファンドとしてリターンを出すだけでなく「課題解決の実践者」を増やすことについても力を入れていきたいと思っています。「100人」と掲げてはいますが、インパクトレポートなどを通じて私たちの活動が波及することにより、より多くの人々が実際にインパクト志向のスタートアップ運営やインパクト投資を実践するようになることを期待しています。例えば物を買う時、食べる時など日々の意思決定でもインパクトを考慮するような考え方が広まっていけば、より豊かな社会になるのではないかと考えています。そういう波を起こす中心的存在になっていきたいですし、そのために今後も継続的にインパクト投資の取り組みを進めていきます。

中村 東京都としても、まずこの取り組みを多くの人に広めていきたいですね。東京



が国際金融都市として目指す姿としては、「投資活動にはインパクト投資の観点ビルドインされていて当たり前」となっていくのかもしれないと思います。このファンドには、フロントランナーとして期待しています。

橋爪 今回のファンド立ち上げを機に、Theory of Change Canvas^{*2}のような形でインパクト投資のフォーマットを作ってもらえるといいなと思っています。そして他の自治体やベンチャーキャピタルの方にもインパクト志向が広まり、インパクト投資が当たり前になる社会になるといいですね。

東京都
「ソーシャルインパクト投資ファンド」
<https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/contributing-solving-socialissues/impact-fund>



『国際金融都市・東京』構想2.0
～サステナブルリカバリーを実現し、
世界をリードする国際金融都市へ～
<https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/gfct/vision>

